

市第 113 号議案

横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例  
及び横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する  
条例の一部改正

横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例及び横浜  
市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正す  
る条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 10 日提出

横浜市長 山 中 竹 春

横浜市条例（番号）

横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例  
及び横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する  
条例の一部を改正する条例

（横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部  
改正）

第 1 条 横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例（  
令和 7 年 2 月横浜市条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 22 条第 3 号の次に次の 1 号を加える。

(3)の 2 児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）第 5  
条の 2 の 8 に規定するこども家庭ソーシャルワーカーの資格  
を有する者

（横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部  
改正）

第 2 条 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（  
平成 24 年 12 月横浜市条例第 60 号）の一部を次のように改正する。

第27条第7項中「、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者」を削る。

第28条第1項第2号の次に次の1号を加える。

(2)の2 児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第5条の2の8に規定するこども家庭ソーシャルワーカー（以下「こども家庭ソーシャルワーカー」という。）の資格を有する者

第28条第1項第4号中「前3号」を「前各号」に改める。

第37条第4号の次に次の1号を加える。

(4)の2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

第56条第2項中「、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者」を削る。

第58条第3号の次に次の1号を加える。

(3)の2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

第66条第2号の次に次の1号を加える。

(2)の2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

第66条第3号中「前2号」を「前3号」に改める。

第103条第1項第2号の次に次の1号を加える。

(2)の2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

第103条第1項第4号中「前3号」を「前各号」に改める。

第104条第2号の次に次の2号を加える。

(2)の2 精神保健福祉士の資格を有する者

(2)の3 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

第105条第2号の次に次の2号を加える。

(2)の2 精神保健福祉士の資格を有する者

(2)の3 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

附 則

この条例は、令和8年3月1日から施行する。

提 案 理 由

一時保護施設の設備及び運営に関する基準及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者を一時保護施設等における児童指導員等の資格に追加する等のため、横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例及び横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正したいので提案する。

**参 考**

横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例

( 抜 粹 )

( 上 段 改 正 案 )  
( 下 段 現 行 )

( 児 童 指 導 員 の 資 格 )

第 22 条 児 童 指 導 員 は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

( 第 1 号 から 第 3 号 まで 省 略 )

(3) の 2 児 童 福 祉 法 施 行 規 則 ( 昭 和 23 年 厚 生 省 令 第 11 号 ) 第 5 条  
の 2 の 8 に 規 定 す る こ ど も 家 庭 ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー の 資 格 を 有  
す る 者

( 第 4 号 から 第 10 号 まで 省 略 )

横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例

( 抜 粹 )

( 上 段 改 正 案 )  
( 下 段 現 行 )

( 職 員 )

第 27 条 ( 第 1 項 から 第 6 項 まで 省 略 )

7 第 1 項 及 び 第 5 項 の 家 庭 支 援 専 門 相 談 員 は 、社会福祉士若しく  
は精神保健福祉士の資格を有する者、乳児院において乳幼児の養  
育に5年以上従事した者又は法第13条第3項各号のいずれかに該  
当する者でなければならない。

( 第 8 項 及 び 第 9 項 省 略 )

( 乳 児 院 の 長 の 資 格 等 )

第 28 条 乳 児 院 の 長 は、次のいずれかに該当し、かつ、内閣府令の

規定によりこども家庭庁長官が指定する者が行う乳児院の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、乳児院を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(第 1 号及び第 2 号省略)

(2) の 2 児童福祉法施行規則 (昭和 23 年厚生省令第 11 号) 第 5 条の 2 の 8 に規定するこども家庭ソーシャルワーカー (以下「こども家庭ソーシャルワーカー」という。 ) の資格を有する者

(第 3 号省略)

(4) 市長が<sup>前各号</sup><sub>前 3 号</sub>に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が 3 年以上であるもの又は内閣府令の規定によりこども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの

(アからウまで及び第 2 項省略)

(母子支援員の資格)

第 37 条 母子支援員は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

(第 1 号から第 4 号まで省略)

(4) の 2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(第 5 号省略)

(職員)

第 56 条 (第 1 項省略)

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設において児童の指導に 5 年以上従事した者又は法第 13 条第 3 項各号のいずれかに該当する者でなけ

ればならない。

(第 3 項から第 6 項まで省略)

(児童指導員の資格)

第 58 条 児童指導員は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

(第 1 号から第 3 号まで省略)

(3) の 2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(第 4 号から第 10 号まで省略)

(福祉型障害児入所施設の長の資格)

第 66 条 福祉型障害児入所施設の長は、次のいずれかに該当する者であって、人格が高潔で識見が高く、福祉型障害児入所施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(第 1 号及び第 2 号省略)

(2) の 2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(3) 市長が $\frac{\text{前 3 号}}{\text{前 2 号}}$ に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、市長が指定する講習会の課程を修了したもの

(児童自立支援施設の長の資格等)

第 103 条 児童自立支援施設の長は、次のいずれかに該当し、かつ、人材育成センター（こども家庭庁組織規則（令和 5 年内閣府令第 38 号）第 16 条第 1 項の人材育成センターをいう。以下同じ。）が行う児童自立支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修又はこれに相当する研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、児童自立支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(第 1 号及び第 2 号省略)

(2) の 2 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(第 3 号省略)

- (4) 市長が前各号  
前 3 号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が 5 年以上（人材育成センターが行う講習課程を修了した者にあっては、3 年以上）であるもの

(アからウまで及び第 2 項省略)

(児童自立支援専門員の資格)

第 104 条 児童自立支援専門員は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

(第 1 号及び第 2 号省略)

(2) の 2 精神保健福祉士の資格を有する者

(2) の 3 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(第 3 号から第 8 号まで省略)

(児童生活支援員の資格)

第 105 条 児童生活支援員は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

(第 1 号及び第 2 号省略)

(2) の 2 精神保健福祉士の資格を有する者

(2) の 3 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(第 3 号省略)